

# 神奈川県金融経済概況 (2023年6月)

<本件に関するお問い合わせ先>  
日本銀行横浜支店 総務課 (TEL:045-661-8110)  
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/yokohama/>

2023年6月7日  
日本銀行横浜支店

## 概況

- 神奈川県の景気は、供給制約の影響を残しつつ、緩やかに回復している。
- 輸出は、持ち直しの動きが一服している。
  - 生産は、持ち直しの動きが一服している。
  - 設備投資は、増加している。
  - 雇用・所得環境は、持ち直している。
  - 個人消費は、一部に弱めの動きもみられるものの、回復している。
  - 住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
  - 公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 
- 貸出は、増加している。
  - 預金は、引き続き増加している。

# 項目別判断の前回との比較

	前回	今回	変化
総括判断	(不変)		→
輸出	(不変)		→
生産	(不変)		→
設備投資	(不変)		→
雇用・所得環境	(不変)		→
個人消費	(不変)		→
住宅投資	持ち直しの動きが一服している。	横ばい圏内の動きとなっている。	↘
公共投資	(不変)		→
貸出	(不変)		
預金	(不変)		

2

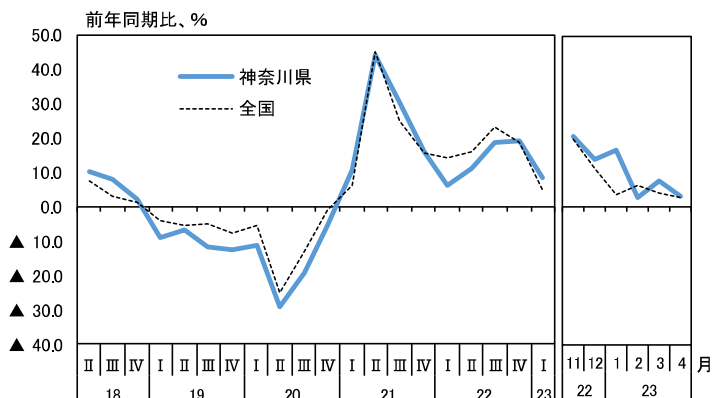
## 輸出・生産

### 輸出

供給制約の影響が残るほか、IT関連財需要の弱さを受けて、持ち直しの動きが一服している。

- 23/4月の横浜港の輸出額は、中国向けの半導体等製造装置などが減少したものの、米国向けの自動車が増加したことなどから、前年を上回った。

〔輸出額〕

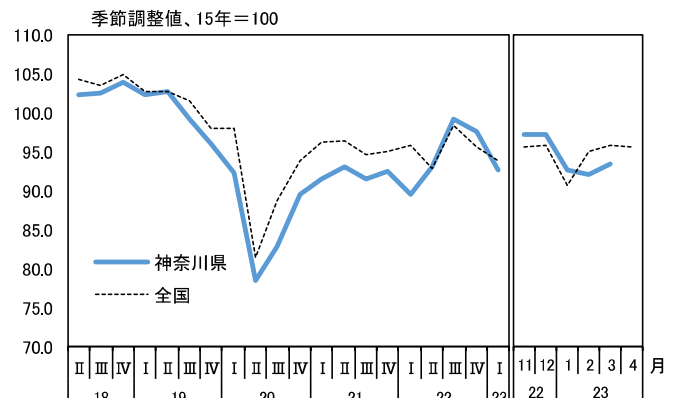


### 生産

供給制約の影響が残るほか、IT関連財需要の弱さを受けて、持ち直しの動きが一服している。

- 素材関連は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 輸送機械は、供給制約の影響を残しつつ、持ち直している。
- はん用・生産用・業務用機械は、増加している。
- 電気機械は、供給制約の影響が残るほか、グローバルなIT関連財需要の弱さを受けて、持ち直しの動きが一服している。

〔工業生産指数〕



# 設備投資

## 設備投資

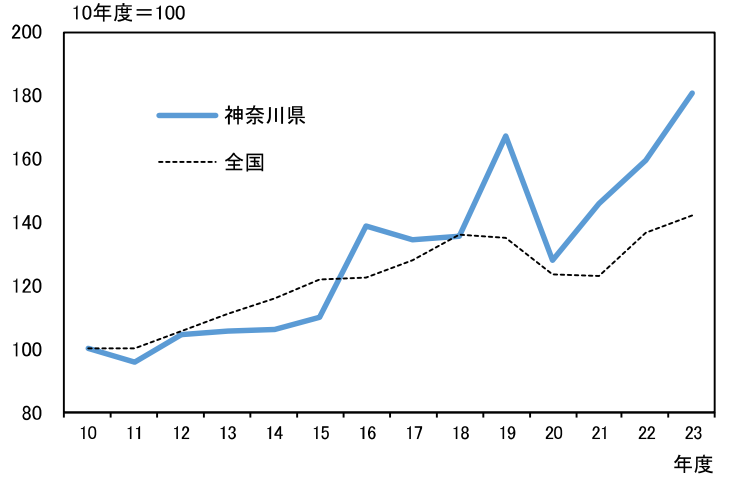
増加している。

- 23/3月短観では、22年度の設備投資は、半導体関連等の能力増強投資や物流関連投資などから、前年度を上回る見込みとなっている。23年度は、3年連続で前年度を上回る計画となっている。

〔設備投資(3月短観)〕

		(前年度比・%、( )内は前回調査比修正率・%)			
		21年度 実績	22年度 実績見込み	23年度 計画	
神奈川県	全産業	13.9	(△ 5.6) 9.3	13.3	
	製造業	19.6	(△ 7.0) 12.3	12.9	
	非製造業	4.9	(△ 2.7) 4.0	14.0	
	全産業	大企業	1.4	(△ 3.7) 32.8	9.1
		中堅企業	△ 8.4	(△ 7.8) 4.9	8.3
		中小企業	3.6倍	(△ 15.6) △ 56.7	66.7
全国	全産業	△ 0.8	(△ 3.2) 11.4	3.9	

〔設備投資額の水準(3月短観)〕



- (注)1.設備投資は、有形固定資産計上ベース(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない)。  
2.設備投資額の水準は、全規模・全産業ベース。21年度までは実績値、22年度は実績見込み値、23年度は計画値。  
(出所)日本銀行横浜支店

4

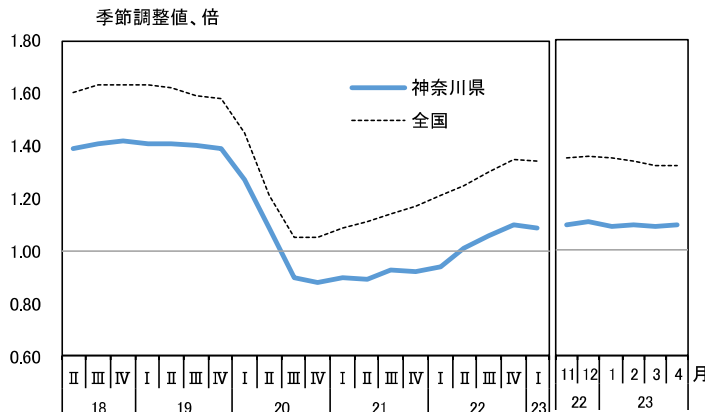
# 雇用・所得環境

## 雇用・所得環境

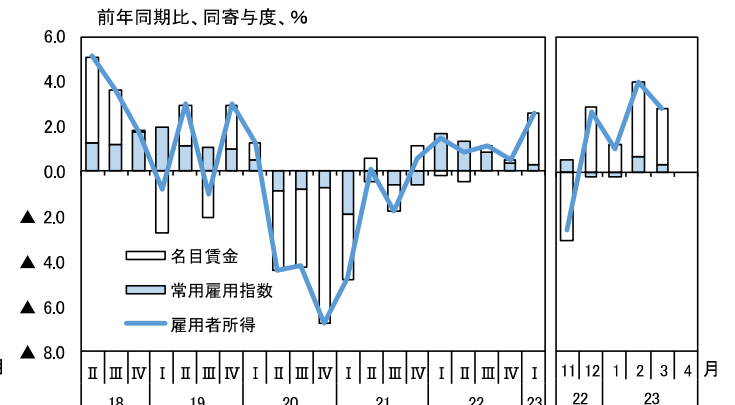
持ち直している。

- 23/4月の有効求人倍率(就業地別)は、有効求人数が増加したことなどから、前月から上昇した。
- 23/3月の雇用者所得は、常用雇用者数、名目賃金ともに増加したことから、全体では前年を上回った。

〔有効求人倍率(就業地別)〕



〔雇用者所得〕



- (注)常用雇用指数、名目賃金(現金給与総額)は、従業員数5人以上。  
(出所)厚生労働省、神奈川県

5

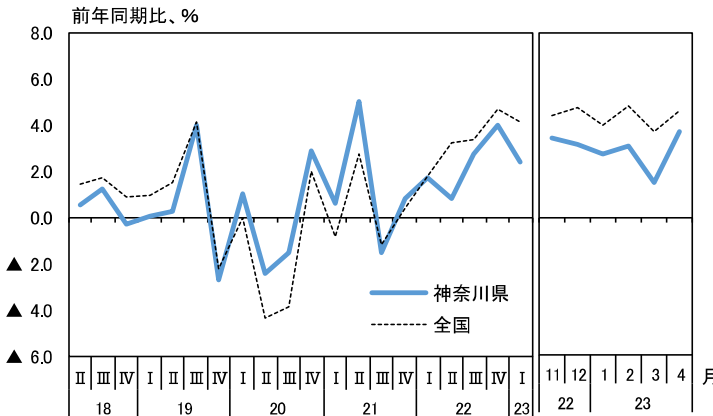
# 個人消費

## 個人消費

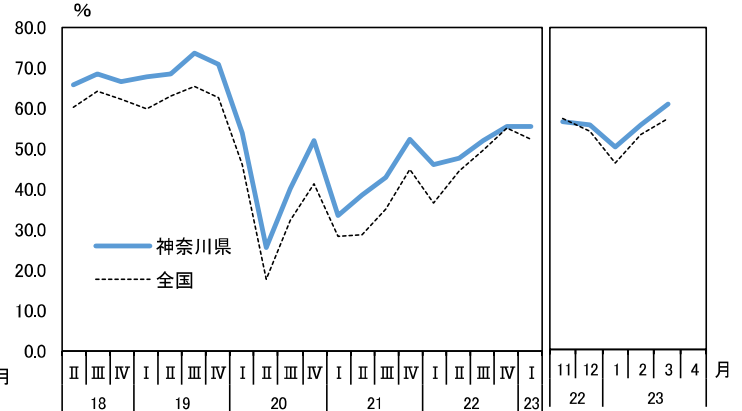
一部に弱めの動きもみられるものの、回復している。

- 百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、底堅く推移している。  
ドラッグストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 新車登録台数は、供給制約の影響を残しつつ、回復している。
- 宿泊施設の客室稼働率は、持ち直している。延べ宿泊者数は、回復している。

〔小売業販売額〕



〔宿泊施設の客室稼働率〕



(注)小売業販売額は、百貨店、スーパー、ドラッグストア、家電大型専門店、その他(コンビニエンスストア、ホームセンター)の販売額合計値(全店、当店にて算出)。

(出所)経済産業省、国土交通省観光庁

6

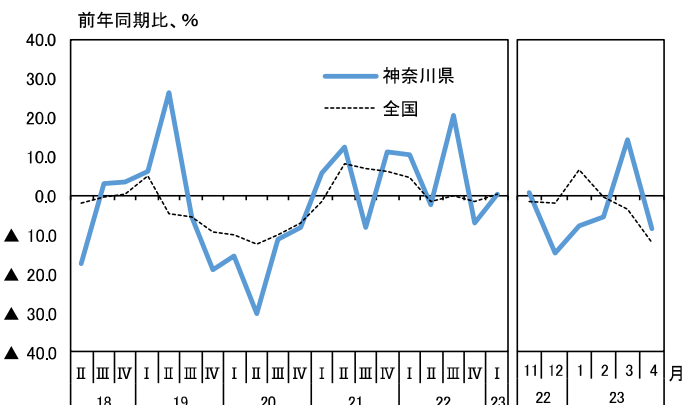
# 住宅投資・公共投資

## 住宅投資

横ばい圏内の動きとなっている。

- 23/4月の新設住宅着工戸数は、分譲戸建てが増加したものの、分譲マンション、貸家、持家が減少したことから、全体では前年を下回った。

〔新設住宅着工戸数〕

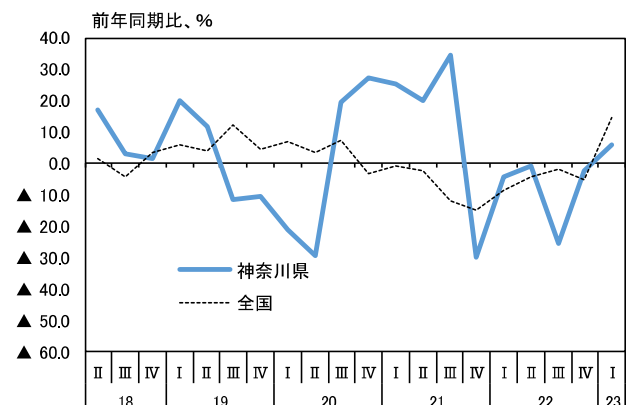


## 公共投資

横ばい圏内の動きとなっている。

- 23/4月の公共工事請負金額は、市町村、県が減少したものの、独立行政法人等、国などが増加したことから、全体では前年を上回った。

〔公共工事請負金額〕



(出所)国土交通省、東日本建設業保証株式会社

7

# 金融情勢

## 貸出

増加している。

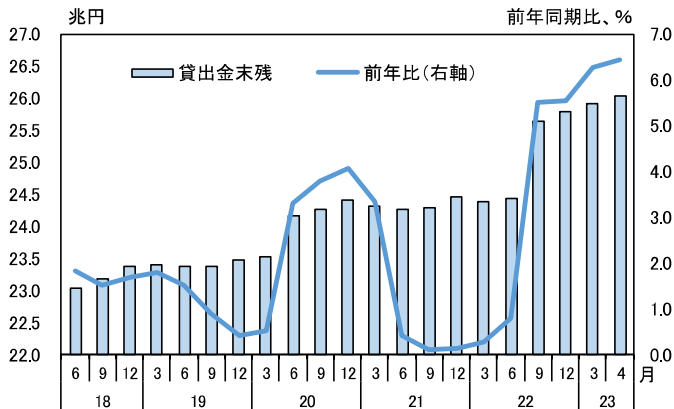
- 県内金融機関(銀行、信金)の貸出をみると、増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは運転資金を中心に増加している。
- この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

## 預金

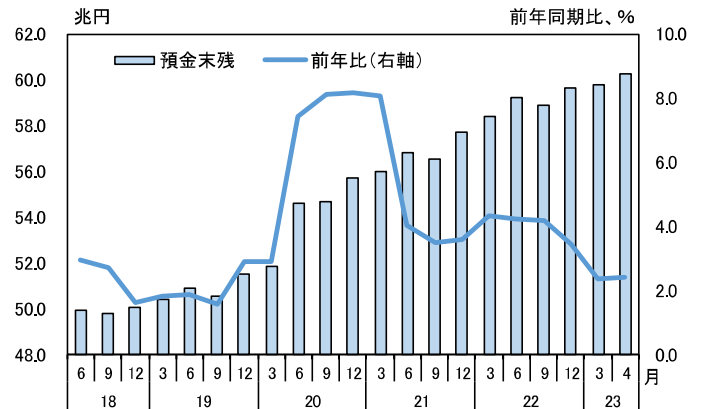
引き続き増加している。

- 県内金融機関(銀行、信金)の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している。

〔貸出金末残〕



〔実質預金末残〕



(注)1.国内銀行の県内店舗分および県内に本店を置く信用金庫の貸出金末残、実質預金末残。  
2.貸出金については、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。  
(出所)日本銀行横浜支店

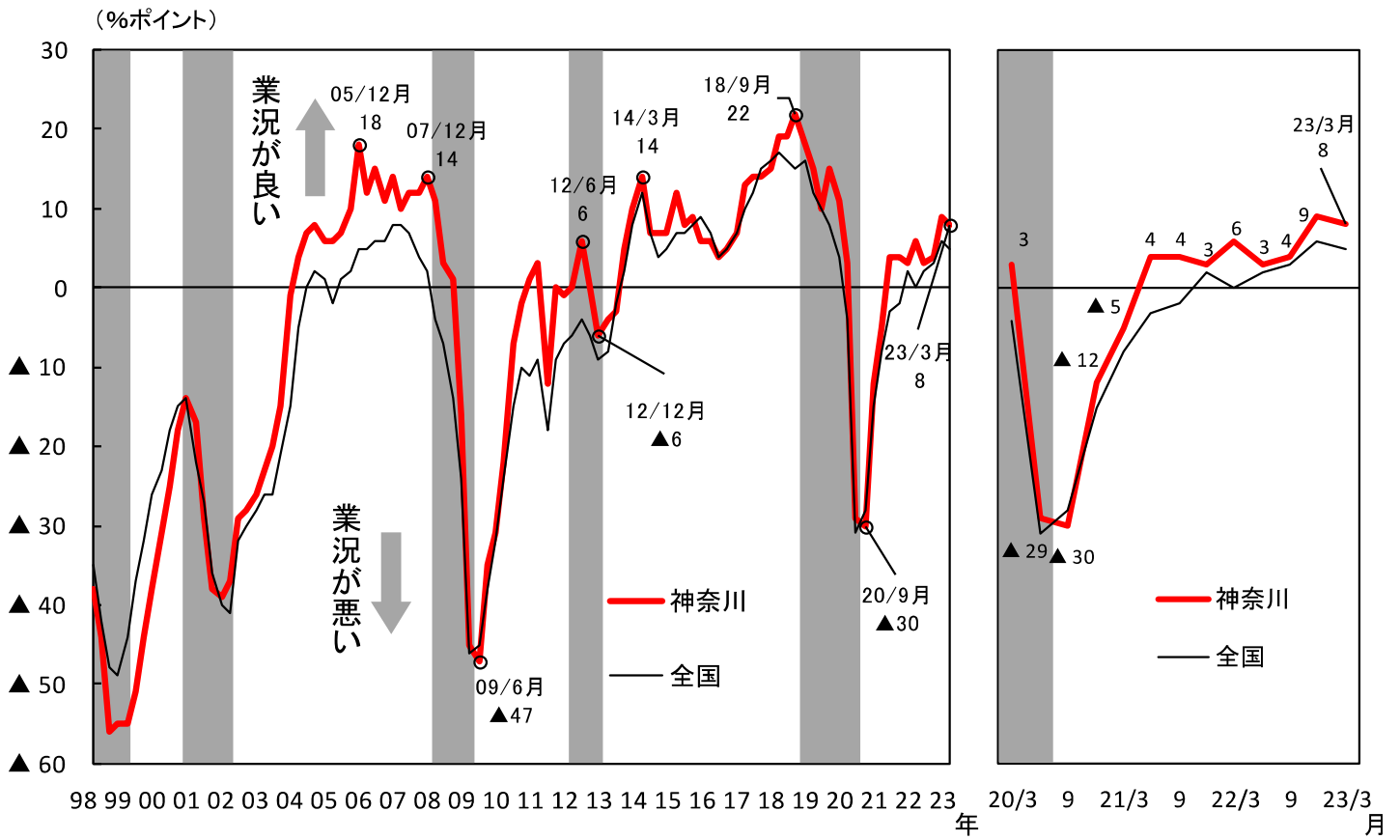
8

## 先行きのリスク要因

- 海外経済の減速が一段と顕著となり、外需(輸出)が低迷するリスク
- コスト高(物価高)が企業収益や家計の実質所得への下押し圧力となり、設備投資や個人消費を押し下げるリスク
- 供給制約が再び深刻化／緩和時期が後ずれし、生産が下振れるリスク

9

# (参考)短観・業況判断D. I.



(注) 1.全規模、全産業ベース。  
2.シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。  
(出所)日本銀行横浜支店

## ▽県内の主要な金融経済指標

(指標のく&gt;内に指示されている場合を除き、前年・期比%)

〔 経済指標 〕		22/4-6月	22/7-9月	22/10-12月	23/1-3月	23/3月	23/4月	23/5月		
輸出	輸出額	11.3	18.8	19.2	8.3	7.7	p	3.2	n.a.	
生産	工業生産指数<前月(期)比>※1	4.0	6.5	▲ 1.5	p	▲ 5.1	p	1.5	n.a.	
設備投資	着工建築物床面積(非居住用)	4.7	30.9	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 28.7	n.a.	n.a.	
	県内工作機械等受注額	38.8	▲ 14.6	5.8	▲ 12.5	7.1	▲ 32.1	n.a.	n.a.	
雇用・所得環境	有効求人倍率<倍>※2	0.87	0.90	0.92	0.91	0.90	0.90	n.a.	n.a.	
	有効求人倍率(就業地別)<倍>※2	1.01	1.06	1.10	1.09	1.09	1.10	n.a.	n.a.	
	常用雇用指数※3	1.3	0.8	0.4	0.3	0.3	n.a.	n.a.	n.a.	
	現金給与総額※3	▲ 0.5	0.3	0.1	2.3	2.5	n.a.	n.a.	n.a.	
個人消費	小売業販売額※4	0.8	2.8	4.0	2.4	1.5	p	3.7	n.a.	
	百貨店販売額	9.1	12.9	2.7	7.3	3.0	p	2.1	n.a.	
	スーパー販売額	▲ 1.9	▲ 1.5	3.2	1.5	r	1.8	p	4.7	n.a.
	ドラッグストア販売額	2.7	5.9	8.2	3.5	2.2	p	6.8	n.a.	
	家電大型専門店販売額	▲ 1.6	4.9	2.2	▲ 4.6	▲ 7.5	p	▲ 7.8	n.a.	
	乗用車新車登録台数※5	▲ 15.4	0.6	7.7	14.9	12.0	12.3	n.a.	n.a.	
	普通・小型乗用車新車登録台数	▲ 17.7	▲ 4.8	4.7	14.7	11.6	14.8	n.a.	n.a.	
	軽乗用車新車検査台数	▲ 6.7	22.4	18.5	15.5	13.5	4.4	n.a.	n.a.	
	宿泊施設の客室稼働率<%>※6	47.6	51.9	55.6	55.7	61.1	n.a.	n.a.	n.a.	
投資住宅	新設住宅着工戸数	▲ 2.1	20.7	▲ 6.7	0.4	14.5	▲ 8.4	n.a.	n.a.	
投資共	公共工事請負金額	▲ 1.0	▲ 25.8	▲ 2.2	5.7	▲ 21.0	16.6	n.a.	n.a.	
企業倒産	倒産件数※7	▲ 2.2	25.8	9.2	24.2	2.0倍	14.7	2.6倍	n.a.	
	負債総額※7	10.1	25.3	▲ 41.5	80.0	3.6倍	▲ 55.4	127.5倍	n.a.	
〔 金融指標 〕		22/6月	22/9月	22/12月	23/3月	23/3月	23/4月	23/5月		
貸出	貸出金末残(銀行、信金計)※8	0.8	5.5	5.5	6.3	6.3	6.5	n.a.	n.a.	
預金	実質預金末残(銀行、信金計)	4.2	4.2	3.4	2.3	2.3	2.4	n.a.	n.a.	
平貸均出金利	月末貸出約定平均金利<利率>	0.983	0.985	0.983	0.987	0.987	n.a.	n.a.	n.a.	
	月中新規貸出約定平均金利<利率>	0.841	0.978	0.892	0.976	0.976	n.a.	n.a.	n.a.	

(注1) ※1季節調整値、※2季節調整値、パート含む、※3従業員数5人以上、※4百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計値(全店、当店にて算出)、※5普通・小型乗用車新車登録台数、軽乗用車新車検査台数の合計値(当店にて算出)、※6客室稼働率の四半期は月次データを単純平均したもの、※7負債総額10百万円以上の倒産を調査・集計したものの、※8 2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

(注2) pは速報値、rは訂正値。

(注3) 本指標については、日本銀行横浜支店作成統計、転載統計とも、下記資料を基に当店で機械計算しています。このため、転載統計については、本指標以外の公表や掲載数と、計数の末尾の値が異なる可能性があります。また、単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。

(出所) 横浜税関「横浜港貿易速報」、神奈川県「工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計調査」、日本銀行横浜支店「県内工作機械等受注額」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査結果」、経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会「車種別新車登録台数(神奈川県版)」、同「新車登録台数(速報)(神奈川県版)」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」、国土交通省(観光庁)「宿泊旅行統計調査」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、東京商工リサーチ横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」、日本銀行横浜支店「貸出金末残」、同「実質預金末残」、同「貸出約定平均金利」